
covid-19 感染症拡大下及び収束後の新しい授業・研修のあり方
～ 私設 H.P. 『ダッシュニンの特別支援教材室』と動画共有サイトの活用～

教諭・樋井 一宏
(ヒノイ カズヒロ)

はじめに

2020 年度は covid-19 による感染症拡大（以下感染症）の大きな影響を社会全体が受けた年度となった。「新しい生活様式」への移行が求められ、それは学校教育の現場でも同様であった。これまで当たり前であった学校登校、対面を前提とした学校生活、同じ場所で同じ進度で行う授業や研修のあり方などの根本的な見直しが必要となった。動画会議アプリを活用したオンラインでの朝の会や授業や集会、動画共有サイト等を活用した授業や研修などが挙げられ、GIGA スクール構想の時流と合わせてインターネットや ICT 機器の活用推進が一層求められている。

その中で、教材の共有や授業及び研修のあり方について新しい形を実践するため、私設ホームページ（写真 1 『ダッシュニンの特別支援教材室』<https://dashnin-kyouzaiko.com>）作成から始め、授業実践や校内研修につなげた取り組みを報告し、今後の新しい生活様式に基づく学校での授業や校内研修の新しいあり方についての展望を述べる。



写真 1 H.P.トップページ

1、ホームページ開設の経緯と休校期間の学習保障

筆者の勤務校（以下本校）では感染症拡大防止のため 2020 年 3 月から休校となり、2020 年度開始時点でもその休校措置は継続されていた。休校が長期化する中で、子どもたちへの学習支

援という点においては、予算、機器の整備状況、想定外の状況への対応の複雑さ等の理由により、十分に行える状況ではなかった。また、教員の在宅勤務が増える状況で学校全体として H.P. 等を活用した早急な学習支援策を打ち出すことが難しい状況であった。そのような状況下で、何かできることはないかと考え、思いついたのが私設 H.P. を作成し、そこで自身の教材やこれまで授業等で活用してきたアプリの紹介を行うことで、家庭学習の助けになるのではないかとということであった。

筆者は休校下の 2020 年 4 月 8 日に H.P. を立ち上げた。H.P. 作成後は自身が過去に作成した教材の中からなるべく家庭学習で使いやすいと思われる教材や、日常生活の支援に活用できるアプリを中心に H.P. 上に公開を行なっていった。それは、休校下にある子どもたちに、教員の詳細な解説や支援がなくとも独力や保護者の少ない助けで家庭学習が可能になるようにとのねらいがあった。また、休校によって生活リズムの乱れが予想されたため学校生活で活用していたタイマーアプリなどの紹介を通じて家庭での生活の乱れを少しでも防ぐことができるのではないかと考えたからである。そこから順次、調べ学習などの使用の際に多少解説の必要な教材の提供へと移行していった。その教材提供開始と同時に動画共有サイトの私的なアカウントも開設して、教材やアプリの使用方法的説明などの動画の作成を行い家庭学習の助けとなるようにした。その結果、開設当初はアクセス数も少なかった（1 日あたり 30 件ほど）が、少しずつアクセス数は増えていった。アクセス増加の要因としては、交流のあった他校の H.P. や「POWER FOR TEACHERS —その想い、つながる。—」（<https://power.creduon.jp/2nd-role/>）、「日本教育新聞」への記事掲載（2020 年 5 月 4 日付）などが考えられる。

開設当初の目的である家庭学習支援の効果の詳細を検証することは困難であるが、4月8日の開設から本校の通常授業開始の6月1日までの表示数、訪問者数は以下の通りである。

月	訪問者数	表示数
4月	1863人	5979回
5月	1886人	7988回
合計	3749人	13967回

(いずれも のべ数)

また、各教材を自由にダウンロードできるようにしているが、総ダウンロード数は8491件、最も多い教材で502件のダウンロードがあった。

(2020年8月現在) これは「コロナウィルスって何」という感染症に関する説明と休校になった理由、学校再開後の注意点を説明するスライド教材である。休校解除前に本校で行われた保護者懇談で出た「子どもにわかりやすく休校の理由と注意点を教えてあげてほしい」という保護者からの要望を基に作成した教材であるが、全国的に同様の需要があったものと考えられる。訪問者数、ダウンロード数等の結果から一定の役割を果たすことができたのではないかと考えている。

2、学校再開後の授業での活用事例

H.P. 掲載用に作成した教材の中で、学校再開後の対面授業において、最も効果的であったものは動画教材であった。その授業について筆者の実践を基に報告を行う。本校は知的障がいのある子どもたちの通う学校である。授業においては課題別の学習グループを編成して行なっている。筆者は障がいが比較的軽度な生徒たちの学習グループの「自立活動」と比較的重度な生徒たちの学習グループの「国語」の授業を担当している。

作成した動画は主に次の2種類に分類できる。1つ目は授業で使用するアプリ等の使用方法の説明動画である。例えばビジュアルプログラミングアプリ「Viscuit」の使用法やアンプラグドプログラミングに活用できる「コード・A・ピラー」の使用法の説明動画である。これら動画を活用して「自立活動」の授業を行なった。

ねらいはプログラミングを通して自身の思考や課題解決の方略の特徴を知ること、主体的に学ぶ態度を身につけることとした。

授業での使用法は次のとおりである。

①事前に各アプリや教材の使用法の説明を動画撮影し、動画共有サイトにアップロードしておく。②アップロードした動画を生徒が見ながら、課題を進めていく。③わからないところは巻き戻し、わかるところは早送りで見ながら活動を進める。④それでもわからないところは友だちや教員に質問する。⑤新しい発見などは教員（または本人）が全員に共有する。

この方法の良かったところは、生徒が自分のペースで課題を進めることができる点であった。一斉授業で教員による全体への説明では、学習進度の違う生徒それぞれのペースに合わせる事が難しい。聞き逃してしまったり、理解が追いつかなかつたりしても説明は進んでしまう。あるいは、既知の内容であっても聞き続けなければならず、意欲の低下につながる可能性がある。しかし、動画での説明であれば、わからないところを聞き直したり、知っていることはスキップしたり、スピードを上げ下げすることで最適な説明状況を生徒自身が選択できることにもつながった。今回例に挙げたのは共に「プログラミング」に関するものであるが、実際に授業を行ってみて「プログラミング教育」と説明動画の活用の組み合わせはその性質上、特に効果的であった。「プログラミング教育」は自身の思考を視覚化させトライアンドエラーで課題解決を行なっていくことになる。それぞれの思考の特性や得意な方略に基づく課題解決の側面が強く、一斉授業による画一的・同時的な説明よりも動画による個別最適化された説明の方が生徒それぞれの主体的な学びに繋がりがやすかったものと考えている。そして、動画共有サイトにアップロードしておくことで、作成した教員の担当授業以外での活用も可能である。実際に校内で他の教員が筆者の作成した説明動画を使用して授業を行なった事例もある。説明動画を活用することで、教員はその場で全てを説明する負担から解放され、子どもたちの困り感に即時的に寄り添った支援に注力できるメリットも

あったとのことだった。また、動画共有サイトに動画をアップロードしておくことで、家庭での取り組みにもつなげることができる。生徒たちが下校後家庭で課題に取り組みたくなったときには、自宅から説明動画にアクセスすることができ、学校と同じ説明を見ながら課題に取り組むことが可能となる。今後再び休校措置を取らざるを得なくなった場合や、事情により登校が難しい生徒たちの学習保障につなげることも可能であろうと考えている。これは、動画教材に限ったことではなく、プリント教材やプレゼンテーションアプリ等で作成したデジタル教材についても同様である。それら教材をH.P.上にアップロードしダウンロードできるようにすることで、時間と場所にとらわれず、学習を継続・保障することが可能である。

2つ目は読み聞かせ動画である。これは「国語」の授業を取り上げる。授業等で絵本等を読み聞かせることがある。ねらいは物語を味わい楽しむこととした。授業での使用方法是次のとおりである。①授業で使用する絵本の読み聞かせを動画にしておく。②その動画を授業時に再生し読み聞かせを行う。

この方法では、教員はその場での読み聞かせから解放され、生徒の反応を観察し指導や支援につなげることが可能となる。発語のない（少ない）生徒たちが対象の場合、読み聞かせの理解度や興味の度合いは、生徒の表情や反応といった言葉以外の表出の観察と分析が欠かせない。その面では生徒の反応の観察に注力できる動画の活用は効果的であろう。一方でその場で読み聞かせを行うことにもメリットがあるため、一概に動画による読み聞かせだけというわけではなく、状況に応じての使い分けや併用が肝要であると考えている。

また、動画による読み聞かせ教材を作成しておくことで前述のような休校措置や家庭での学習が必要な場合における学習保障には効果的な手段となる。学校で学習した内容が家庭でも学びを継続できるのも大きなメリットである。

3、校内研修での活用事例

感染症防止の取り組みの必要性は校内研修も同様であった。従来の教職員が一箇所に集まった研修は不可能となり、新しい研修のあり方が必要となった。筆者は校内の研修に関する分掌に所属しており、この状況下で行なった研修について述べる。

本校は小学部、中学部、高等部の3つの学部がある。従来、それぞれの学部の課題に応じた部別研修という研修を行なってきた。しかし、前述のとおり部別単位であっても多人数で集合しての研修は難しい状況である。また、学校全体でこれまでに経験のない感染症防止策が求められる状況ということもあり、全学部共通の課題として新しい授業のあり方の共通認識の形成が不可欠であると考えた。加えて本校の全校研究のテーマが「授業力向上」であったため、「ICT機器（アプリを含む）を活用した授業」をテーマとして研修を企画実施した。

具体的な手順と内容について述べる。

1、全教員に下記テーマから希望するテーマを1つ選んでもらうアンケートを実施する

- ①ICT機器の基本的な使用方法（TV、iPad、Apple TVのつなぎ方等）
- ②keynoteを使った教材作り
- ③教材作成アプリ「つくるんです」を使った教材作り
- ④iMovieの使い方
- ⑤プログラミングアプリ「Viscuit」の使い方

2、学びたいテーマの希望アンケートを基に小グループを作る（1グループ10名以下）

3、②～⑤の各テーマのグループでは説明動画を見ながら、実際に教材作成を行う。①では実際の機器の操作を情報担当者から説明を受ける。

②～⑤の各テーマで実施した研修方法の詳細について述べる。

②～⑤では研修の到達目標を、実際各教員が担当している授業で使える教材の作成とした。アプリの操作方法の説明には動画共有サイトにアップロードした動画を用いた。②、③、⑤については筆者が作成し、自身のH.P.にアップしたものを学校公式の動画共有サイトアカウントに限定公開の形で再アップして実施した。

教員はQRコードをタブレット等で読み取り動画サイトにアクセスし、動画を見ながら実際の教材作りを行なった。筆者を含む研修担当者が各教室に1名ずつ入り、質問対応を行う形をとった。研修担当者が質問対応にあたるが、機器の操作や動画サイトへのアクセス方法など基本的な質問のみとし、作成する教材の内容等については動画で確認し、必要に応じて同じグループの教員同士で相談するようにした。このようにした理由は、前述の筆者の「自立活動」の授業のような形を教員自身に体験してもらうことをねらいとした。一斉教授型の授業ではなく、動画等を活用した個別最適化された授業、学び合いによる思考の深まりを教員自身が経験することに重点を置いて研修を行なった。

実際の研修の際には、教員同士の話し合いなどが活発に行われる様子も見られ、研修終了後にはアプリを使って授業を行なったという声も聞かれ、研修後のアンケートでもICT機器やアプリ活用に対する肯定的な評価が92%であった。

そして、今回の研修で使用した説明動画は研修終了後も動画共有サイトの学校アカウント上に残し、再度見返えすことができたり、研修で選んだテーマ以外の動画も見ることができたりするようにした。

これまで一斉に同じ場所で行うことが当然であった本校の研修形式とは違い、個人の動画視聴と小グループ内での学び合いに重点を置いた研修のあり方を提案することができたものと考えている。そして、動画をアーカイブすることでいつでも学び直しができ、当日不参加であっても自分の意思で研修を受けられる仕組みを提案できたものと考えている。

おわりに

感染症によってこれまでの学校現場の「常識」が大きく覆されることとなった。感染予防のため登校できない休校期間が長期にわたり、対面での授業が不可能になったことで、新たな学びのあり方が求められている。また、研修においても対面での一斉講義の形式が主流であったが、それも感染症予防の観点から難しく、新しい研修のあり方も必要であった。

そこでH.P.や動画共有サイトを活用することで家庭での学習保障、新しい授業、新しい研修のあり方を示すことができたと考えている。

私設H.P.作成を通してインターネット及びICT機器の活用によって新たな学びの方法の可能性を示すことができたものと考えている。

感染拡大の可能性は予断を許さない状況であり、また今後他の感染症等で同様の状況が起こらないとは言い切れない。その際に、今回の経験を活かし子どもたちの学びを止めない学校のあり方が求められている。

文部科学省が推進するGIGAスクール構想も合わせるとより一層のICT機器等の活用が進むはずである。その中で今回提案したような授業のあり方は親和性が高い。個別最適化された学びを時間や場所の制約なく子どもたちに届けるための1つの方略となりうるのではないだろうか。また、H.P.や動画等を活用することによって教員の業務を子ども1人1人の学びの個別最適化に重点を置くことができるようになる。加えて、家庭でも同じ教材を使って学べることで、学び続ける姿勢を身につけることも可能であろう。そして、動画等の活用で自分の学習進度にあった学びを経験することで学ぶ意欲の向上と主体的に情報収集する態度の育成にも繋がる。教材共有によって教材作成にあてる時間を短縮することで、教員は各々目の前の子どもたちに学びを最適化するような「工夫」に当てる時間を増やすことができたり、その場で解説を行うのではなく、動画を活用することで子どもたちの活動場面での困り感に即時的に対応できる指導体制の授業が行えたりするのではないかと考えている。また、研修内容をアーカイブすることでそれぞれの働き方に応じた研修の時間を設定できるようになるのではないだろうか。

感染症拡大を契機に新しい授業や研修のあり方の端緒に立つことができた。一方で、教材の充実、新しい授業方法への対応、研修内容の精査等は未だ十分といえない。そして、このような取り組みが広がりネットワークで繋がることでその効果は最大化できると考えている。そのようなネットワークの構築に向けて実践を積み重ねていきたい。